

2009年(平成21年)3月期決算概要

2009年5月14日

会社名 : クラレトレーディング株式会社
 代表者 : (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅葉 修
 問合せ先責任者 : (役職名) 人事・総務部長 (氏名) 山口 信義
 : (TEL) 06-6348-9305

(1) 当期の事業の経過及びその成果

当期の経営環境は、米国発の金融危機が世界各国に波及し、特に2008年9月の米国投資銀行の蹉跌を契機に日本経済においても景気の急速な悪化、個人消費の低迷、円高・株安など実体経済に大きく影響を及ぼすこととなりました。

このような極めて困難な事業環境の中、当社は徹底した経費の圧縮、在庫削減、高付加価値品へのシフトを進めましたが、売上高は1,066億9百万円(前期比▲193億6千6百万円、▲15.4%の減収)、営業利益は23億4千2百万円(前期比▲5億8千9百万円、▲20.1%の減益)、経常利益は23億3千万円(前期比▲5億7千7百万円、▲19.9%の減益)と、前期比減収・減益となりました。

また、今期より適用を開始した低価法による棚卸資産評価損失や、中国等での縫製拠点の見直しによる事業構造改革損失など、合計4億3千万円の特異損失を計上したことで、当期純利益は11億1千8百万円(前期比▲6億5千6百万円、▲37.0%減)となりました。

【業績】

(金額:百万円)

	当期(08/4~09/3)		前期(07/4~08/3)		前期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
売上高	106,609		125,975		▲19,366	▲15.4%
営業利益	2,342	2.2%	2,932	2.3%	▲589	▲20.1%
経常利益	2,330	2.2%	2,908	2.3%	▲577	▲19.9%
当期純利益	1,118	1.0%	1,775	1.4%	▲656	▲37.0%

以下「 」の中の名称は(株)クラレの商標です。

(2) 営業の概況

<繊維関連> (減収、減益)

売上高は485億円。前期比▲67億円(▲12.1%)。

(衣料分野)

- スポーツ分野は、差別化素材の投入、及び二次製品の拡大により堅調に推移し、増収となりました。
- ユニフォーム分野は、景気低迷による需要減に、各アパレルでの在庫調整が加わり減収となりました。
- 婦人・紳士分野は、大手アパレル向け販売の落ち込みが激しく、減収となりました。
- ブラックフォーマル分野は、店頭不振の影響により減収となりました。

- 輸出テキスタイルは、年度前半は堅調に推移しましたが、後半以降、急激な円高の影響により中東、欧州向けが落ち込み、減収となりました。

以上の結果、衣料分野は減収、減益となりました。

(資材分野)

- メディカル関連資材やワイピング等の工業資材は順調に拡大しましたが、自動車向け不織布やインテリア関連が景気低迷の影響を受け、全体として微減収となりました。
- 「クラリーノ」は、靴および衣料用途での市況低迷影響が大きく、減収となりました。
- 産業資材では、電池セパレーター用ビニロンは堅調に推移しましたが、自動車業界の急激な不振から自動車関連用資材が大きく落ち込み、全体として減収となりました。

以上の結果、資材分野は、減収、減益となりました。

<樹脂・化学品・化成品事業> (減収、減益)

売上高は581億円。前期比▲127億円(▲17.9%)。

- ポバール関連は、樹脂が中国向けを中心に減少、フィルムは水溶性用途など堅調な分野もありましたが、光学用途が液晶業界の在庫調整の影響を受け、全体として減収となりました。
- 「エバール」フィルムは、非食品分野を含む国内包装用途が新規顧客開拓に注力した結果、堅調に推移しました。また、壁紙用途は住宅市況の低迷があったものの前年並みを維持しました。
- 溶剤やジオール等化学品関連は、市況の低迷から販売数量が減少し、減収となりました。
- 熱可塑性エラストマー「セプトン」は、海外を中心に販売数量を減らし減収となりました。
- メタアクリルは、モノマーや汎用シート製品の販売が市況悪化により低調に推移し、減収となりました。一方、複合材(人工大理石)は非住設分野への注力により、市況低迷の中売上を維持しました。
- 耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」は、国内外の電機・電子業界の不振から減収となりました。
- 環境資材関連は、景況悪化により水処理用工業膜の販売が落ち込みましたが、掃除機用フィルターや空気清浄用活性炭の販売が堅調で、全体として微減収に留まりました。
- マイカは、自動車や電機・電子関連の用途が年度後半からの市況悪化の影響を大きく受けましたが、塗料用途、外壁材の耐火性能アップを図る建材用途が好調であったことから、微増収となりました。

(3) 2010年(平成22年)3月期の業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	950	15	15	8

<注記>本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 中期基本戦略

未だ先行き不透明な世界情勢の下、急速な事業環境の好転は期待できず、向こう3年間の実体経済は金融危機以前の7～8割のレベルで推移すると想定しております。このように極めて厳しい環境認識の下、当社は2007年度レベルの売上・利益(売上高 1,260 億円、営業利益 30 億円)への一刻も早い回帰を最大の目標に据え、これを達成するために以下の通り“攻め”と“守り”の両面を睨んだ基盤整備に、全社一丸となって取り組む所存であります。

1. 販社、商社、メーカーとしての三機能の更なる充実と、それを通じた顧客満足度の一層の向上
 - 海外を含む新規市場・用途開発に関する情報収集力、販売力の強化
 - 専門的な商品情報力、サービス力、ソリューション力の強化
2. 収益構造の一層の改善
 - 経営効率の向上(経費・コスト・在庫の圧縮、人材の適正配置)
 - 高付加価値ビジネスへのシフトによる収益率の一層の向上
3. 新規ビジネスの創出
 - 未来・ニュービジネス開発室(MBI)の新設による新事業の創出
 - 選択と集中による開発テーマの取組み加速

以 上